



平成 29 年 8 月 29 日

各 位

会 社 名 ネットイヤーグループ株式会社

代表者名 代表取締役社長 石黒 不二代

(コード番号 3622 東証マザーズ)

問合せ先 取締役コーポレート本部長 播本 孝

(TEL. 03-6369-0550)

## 特定子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益（関係会社株式売却益）の計上に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 8 月 29 日開催の取締役会において、当社がその発行済み株式総数の 51.01%を保有する、当社連結子会社である rakumo 株式会社（以下「rakumo」といいます。）の株式すべてを譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社は、デジタルマーケティング分野における受託サービスをビジネスの中心としておりますが、平成 25 年 8 月に、データを用いた社内業務の効率化、社内生産性の向上分野への参入を目的として、rakumo 株式を取得し、連結子会社化いたしました。

一方、デジタルマーケティング分野におきましては、市場が拡大し、企業のデジタルマーケティング活用が本格化したことにより、戦略コンサルティング会社や広告代理店等がデジタルマーケティング関連サービスの体制強化を図っており、当社グループをとりまく競争環境は一段と激しさを増しております。このような厳しい競争環境に対処すべく、当社は、プロジェクトマネジメント力や技術力の向上を中心とした人材の育成や、生産性向上に向けた環境作りに取り組むとともに、昨年度においては制作子会社を吸収合併し、経営の効率化等を進めてきているものの、収益面の基盤となった大型プロジェクトが一昨年度大幅に縮小したこと、大型プロジェクトに偏重した体制の立て直しが遅れたこと、また技術的に新規性の高いプロジェクトにおいて納期遅延のトラブルが連続したこと等から採算性が悪化し、昨年度においては連結、個別業績ともに営業損失となっております。

今後さらに厳しくなると予想される採用環境への対応、人材強化などを加速させる必要があり、中長期における企業価値向上の実現に向け、当面は経営資源をデジタルマーケティング関連分野に集中させることが最良と判断し、当社が保有する rakumo の全株式を譲渡することといたしました。本株式譲渡代金は、人材の確保、育成の他、M&A を含めたアライアンスの強化、競争力のあるサービスの開発などに積極的に投入して行く方針です。

なお、本株式の譲渡先につきましては、譲渡価格やスケジュール等の条件、また rakumo の事業の発展につながることを基準として決定しております。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	rakumo 株式会社			
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座二丁目 15 番 2 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 御手洗 大祐			
(4) 事 業 内 容	SaaS 型グループウェアの開発、販売			
(5) 資 本 金	135 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 16 年 12 月 17 日			
(7) 大株主及び持株比率	ネットイヤーグループ株式会社 51.01% 御手洗 大祐 35.36% 田近 泰治 13.63%			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は、当該会社の株式を 51.01%保有しております。		
	人 的 関 係	当社役員 3 名が当該会社の役員を兼務しております。		
	取 引 関 係	当社は、当該会社製品を使用しております。 当社は、当該会社より、システム管理等に関わる業務の受託をしております。 当社は、当該会社に融資を行っております。		
(9) 当該会社の最近 3 年間経営成績及び財政状態	決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
	純 資 産	△100 百万円	△102 百万円	△104 百万円
	総 資 産	168 百万円	145 百万円	168 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	△2,781.69 円	△2,851.88 円	△2,908.90 円
	売 上 高	367 百万円	278 百万円	336 百万円
	営 業 利 益	△47 百万円	0 百万円	2 百万円
	経 常 利 益	△49 百万円	△1 百万円	△0 百万円
	当 期 純 利 益	△49 百万円	△2 百万円	△2 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△1,381.10 円	△70.19 円	△57.03 円
	1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

## 3. 株式譲渡の相手方の概要

### 相手方 (1)

(1) 名 称	MIC イノベーション 4 号投資事業有限責任組合
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂一丁目 11 番 28 号
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
(4) 組 成 目 的	モバイル・インターネットキャピタル株式会社の ICT 分野での実績及び業界ネットワークを活用し、新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者及びその他の事業者に対する投資及びハンズオン支援を実施し、その企業価値の向上に貢献して、投下資本の価値を増加させ回収すること
(5) 組 成 日	平成 28 年 1 月 1 日

(6)	出 資 の 総 額	76 億円	
(7)	出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	【無限責任組員】モバイル・インターネットキャピタル株式会社：1.3% 【有限責任組員】適格機関投資家、事業会社等計 17 社：98.7%	
(8)	業務執行組員の概要	名 称	モバイル・インターネットキャピタル株式会社
		所 在 地	東京都港区赤坂一丁目 11 番 28 号
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 山中 卓
		事 業 内 容	ベンチャーキャピタル事業
		資 本 金	100 百万円
(9)	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	該当事項はありません
		上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 員 と の 間 の 関 係	該当事項はありません

相手方 (2)

(1)	名 称	アイ・マーキュリーキャピタル株式会社	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区東 1 丁目 2 番 20 号	
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 新 和博	
(4)	事 業 内 容	投資業務	
(5)	資 本 金	50 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 25 年 7 月 1 日	
(7)	純 資 産	△245 百万円	
(8)	総 資 産	453 百万円	
(9)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社ミクシィ 100.0%	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	該当事項はありません
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません

相手方（3）

(1)	名 称	オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	
(2)	所 在 地	東京都千代田区四番町6番	
(3)	設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4)	組 成 目 的	「インターネット技術で日本の社会問題を解決する」ことをテーマとして掲げ、主に以下の3つのセグメントに属するベンチャー企業への投資を推進してまいります。 ・シェアリングエコノミー ・ダイレクトトレーディング ・ディスラプティブテクノロジー	
(5)	組 成 日	平成27年4月1日	
(6)	出 資 の 総 額	41.5億円	
(7)	出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	株式会社オプトベンチャーズ 株式会社オプトホールディング 独立行政法人中小企業基盤整備機構 株式会社三井住友銀行 西武信用金庫 松井証券株式会社	
(8)	業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	株式会社オプトベンチャーズ
		所 在 地	東京都千代田区四番町6番
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 野内 敦
		事 業 内 容	ベンチャーキャピタル事業、投資業務
(9)	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	該当事項はありません
		上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	該当事項はありません

※出資比率につきましては、相手方の意向により開示を控えさせていただきます。

相手方（4）

(1)	名 称	Spiral Ventures Japan Fund 1号投資事業有限責任組合
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門5丁目11番1号
(3)	設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
(4)	組 成 目 的	ベンチャー企業への投資
(5)	組 成 日	平成28年1月25日

(6)	出資者・出資比率 ・出資者の概要	中小企業基盤整備機構、大手事業会社等	
(7)	業務執行組員の概要	名 称	Spiral Ventures Japan 有限責任事業組合
		所 在 地	東京都港区虎ノ門5丁目11番1号
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表パートナー 奥野 友和
		事 業 内 容	ベンチャーキャピタルファンドの運用
(8)	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	該当事項はありません
		上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 員 と の 間 の 関 係	該当事項はありません

※出資の総額、出資比率及び業務執行組員の資本金につきましては、相手方の意向により開示を控えさせていただきます。

相手方 (5)

(1)	名 称	株式会社 HDE	
(2)	所 在 地	東京都渋谷区南平台町 16 番 28 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小椋 一宏	
(4)	事 業 内 容	クラウドセキュリティサービス等	
(5)	資 本 金	325 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 8 年 11 月 5 日	
(7)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	当社は、当該会社製品を使用しております。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

※純資産額、総資産額並びに大株主及び持株比率につきましては、相手方の意向により開示を控えさせていただきます。

相手方 (6)

(1)	氏 名	高間 徹
(2)	住 所	東京都大田区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 移動前の所有株式数	18,400株 (議決権の数：18,400個) (議決権所有割合：51.01%)
(2) 譲渡株式数	18,400株 (議決権の数：18,400個)
(3) 譲渡価額	331百万円
(4) 移動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年8月29日
(2) 契約締結日	平成29年8月29日
(3) 株式譲渡実行日	平成29年8月30日(予定)

6. 特別利益の計上

本株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益として連結業績において413百万円、個別業績において331百万を特別利益にそれぞれ計上する予定です。

7. 今後の見通し

今後の業績への影響等につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正及び個別業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上